

## 特集

# トップエグゼクティブセミナー

## 講演1 内外経済の現状と展望

～世界経済は今、どのような「波」に直面しているのか～

## 講演2 サイバー攻撃の対策技術の課題

～企業の機密情報をサイバー攻撃から守るためには～

### 会長の声 2

IoT時代のビジネスチャンス

### 特集 3

トップエグゼクティブセミナー

講演1 内外経済の現状と展望

講演2 サイバー攻撃の対策技術の課題

### トレンドスコープ 6

・クラウドで成長するIoTビジネスの方向性  
～販売店を成長させる今後のITビジネスの在り方～

・統合医療とメンタルヘルス

～心身をリフレッシュしてトータルの健康を育むには～

### レポート 8

- ・組織長と部下のコミュニケーションを通じた目標管理研修
- ・米国初の会員制DIY工房テックショップ見学会
- ・人事・総務情報交換会
- ・フィリピンIT企業視察ツアー 2016

### イベントガイド 12

- ・経営戦略オープンセミナーのご案内
- ・ITトレンドフォーラムのご案内

### 新会員のご紹介 14

JCSSAよりお知らせ 16



一般社団法人  
日本コンピュータシステム販売店協会  
大塚 裕司 会長



## 会長の声

### IoT時代の ビジネスチャンス

平成28年度も半年以上が過ぎましたが、円高の進行などで株価が左右され、Brexitによる先行き不安など、日本経済は世界からの影響を受け難い年となり、まだまだ予断を許さない市況となっています。

JCSSAでは毎年シリコンバレーを訪問し、その変化をウォッチし続けてきました。このツアーは人気が高まっており、本年は募集開始から1週間で定員となってしまいました。今年の訪問では、IoTに関する情報が数多く得られると思っています。すべてのものにセンサーが付き、そのデータがビッグデータとして集結され、AIなどを活用した処理によって意味ある情報に変えられて、その情報によって社会全体が効率的で低コストに、エコロジーで環境にやさしい方向に向かうことが期待されています。また、今年が導入元年となるマイナンバーは、まだ用途は限定されていますが、今後はマイナンバーを活用してIoTと連動する大きな用途が出てくると期待しています。

運用にあたっては、ネットワークを通じたデータや情報について、従来よりもさらに堅牢なセキュリティ環境を構築しないと社会全体がリスクにさらされてしまうため、便利さと並行したセキュリティ対策が必要となります。このように、これからのIoT時代にはITメーカーやIT販売店のなすべきことが多く発生してきます。そのため今までの発想にとらわれず、未来から見て今何をなすべきかを考える時期だと思っています。

引き続き、ITによる生産性向上とコスト削減を実現しながら、新しいIoTで付加価値を付けたいと思います。私たち販売店協会は、このようにIT業界を盛り上げて行くために、JCSSA各企業ともお客様の立場にたった適切な提案をしていくことが重要になります。ぜひ一緒に、ITで日本を元気にしてまいります。



特集

# トップエグゼクティブセミナー

恒例の本セミナーには、大勢のトップ、幹部にご参加いただき、JCSSA副会長(シー・シー・ダブル代表取締役)の金成葉子氏の主催者挨拶を皮切りに開講された。講演1では、「内外経済の現状と展望」と題して、今後の世界と日本の経済の見通しを三菱東京UFJ銀行の石丸康宏氏、講演2では、「サイバー攻撃の対策技術の課題」と題して、機密情報に対するセキュリティの難しさなどを早稲田大学教授の後藤滋樹氏からお話を伺った。司会はJCSSA参与の小山敏之氏が担当した。



開会の辞を述べる金成 葉子氏 司会を担当した小山敏之氏

## 講演1 内外経済の現状と展望

～世界経済は今、どのような「波」に直面しているのか～

石丸 康宏氏 株式会社 三菱東京UFJ銀行 経営企画部 経済調査室 次長



### “並”の成長に止まる世界経済と “波”に乗り切れない日本経済

石丸氏は、世界経済や日本経済が今後、どのような波にさらされ、我々がその波にいかに対処していくかという観点から“ナミ(波・並)”をキーワードに講演を開始した。

世界経済について「全体として緩やかな成長を続けるが、国や地域によって好不調が分かれる状況」と分析。「現状は、中国や資源国・新興国経済の減速を、堅調な米国経済と他の先進国の景気回復の持続で何とか凌いでいる格好」と評価した。世界第2位の規模を持つ中国経済については、「全体で見るとプラス成長ながらも、輸出入に限れば前年比マイナス」と指摘し、この中国経済の減速による悪影響の主な波及先としてNIEsや資源国をあげた。

一方、2015年初頭からの日本経済は一進一退の状況だ。石丸氏は、「2016年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%で、個人消費や輸出は増加に転じ

ている。しかし設備投資が3四半期ぶりに減少に転じ、住宅投資、在庫投資、公共投資も減り、全般に動きはさえず“波”に乗り切れない状況のまま」と説明した。

また、企業部門でも、「アベノミクスの始動後、円安により輸出の採算の改善や海外投資収益の円建て受取額の拡大などから、収益は大きく増加。しかし、設備投資は成長戦略に盛り込まれた2015年度までの10%増加、リーマン・ショック前の水準回復に至っていない」と述べた。

### 今後の世界経済は、“波乱”要素を抱えつつ緩やかな成長を継続

今後の世界経済はどうか。石丸氏は欧

州、米国、新興国を中心に解説した。

「6月23日、国民投票で選択された英国のEU離脱は、世界各国の経済や金融市場へ大きく影響した。特に英国とユーロ圏では先行き不透明感から、しばらく企業の投資や雇用、家計消費が抑制される公算が大きい。特に、欧州経済は今年後半から投資を中心に弱含みになり、政治動向も含めて波乱含みとなる」と予測。

「他国・地域でも、EU向け輸出の比重が高いNIEsや一部のASEAN諸国、ロシアなどでは、悪影響が避けられない」と見通した。

米国では、昨年12月16日、FRBが9年半ぶりの利上げ、7年にわたり続けられたゼロ金利政策の解除を決定した。石丸氏は、「米国経済は、決して万全とは言えないが、景気回復は緩やかなペースで進むと想定される。利上げによる米国経済自身の腰折れは当面、回避できるのではないかと予想した。また、大統領選挙後の注目点としてTPP審議をあげ、「米

国が批准に失敗すれば、他のEPA・FTA交渉も停滞する可能性がある」と付け加えた。

新興国では、米国の量的緩和の実施期間中に多額の「緩和マネー」が流入した。これについて石丸氏は、「FRBが今後、緩やかに利上げを進めるとしても、未曾有の金融緩和策からの転換であるため、アジア各国を始め新興国の経済・金融市場にとって大きな試練、場合によってはさらなる波乱のきっかけともなる。経済規模は膨らんでいるため、世界的なリスクとして注意すべき」と述べた。

### 日本経済は、強弱“並進”しながらも回復基調を維持

日本経済の今後について石丸氏は、「2014年度に消費増税の影響などを受けてマイナス成長に沈んだ後、2015年度の実質GDP成長率も前年度比+0.8%止まり、今年度も同+0.6%へ鈍化する」と解説し、

「来年度は上向くものの+1%に届かず、何とか回復基調を維持する程度」と予測。

「そうした中でも見逃せないのは、日本企業の健全さや堅固度合いの着実な上昇と、収益源のバランスの良さ」と付け加えた。

個人消費については、「労働市場での着実な需給の引き締めりにあわせた家計所得の増加、それに伴う消費者マインドの上昇などを背景に、徐々に持ち直してくる」と予測した。

最後に石丸氏は、「日本経済の供給力、成長力は中長期的に低下傾向だが、今後、資本投入と全要素生産性の伸びが貢献する形で、潜在成長率は緩やかに高まっていく」とし、「生産性向上の鍵は、技術進歩・イノベーションとその浸透。これまでに整備・蓄積された制度や人的資本、インフラといったインプットを、特許・商標出願、ハイテク輸出といったアウトプットへと結びつけていく成長戦略の確実な実行が不可欠」と強調して講演を締めくくった。

## 講演 2 サイバー攻撃の対策技術の課題 ～企業の機密情報をサイバー攻撃から守るためには～

後藤 滋樹 氏 早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授  
一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事長



### インターネットサーバの弱点 “常時受付”であること

後藤氏は情報セキュリティ分野で、大学での教育者、日本ネットワークインフ

ォメーションセンター(JPNIC)理事長、情報セキュリティ政策会議 技術戦略専門委員会委員長として活躍され、2014年3月5日に「情報セキュリティ文化賞」を受賞している。このことから、自称“セキュリティ文化人”と呼んでいると自己紹介し、講演を始めた。

まず、自身の活動の一端を紹介。早稲田大学では、ネットワーク不正利用対策といったセキュリティ教育研究を行っている。JPNICでは、ネットワークコミュニティの健全な発展に尽力され、情報セキュリティ政策会議においては、日本の情報セキュリ

ティ分野における技術開発戦略やロードマップの作成に貢献しているという。

インターネットの弱点について後藤氏は、「放送は単方向だが、インターネットは双方向。双方向であるためサーバの入口はいつでも開いている状態の“常時受付”。そのため悪人がその気になればいつでも侵入し、仕掛けをすることができる」と述べ、「コンピュータネットワークの主な構成要素は命令で動くコンピュータ。そのため、誰の命令でも聞いてしまう。現実世界でいえば空巣が家の玄関まで入る状態」と解説した。

## 現在のインターネットは 攻撃者に有利な状況

それではセキュリティの問題が発生しないように予防できないのだろうか。これについて後藤氏は、大学に研修旅行で見学に来た高校生の「ネットワーク本来の能力を失うことなく、サイバー攻撃を防ぐことはできるのか？」の質問に、「サイバー攻撃を完全に防ぐことはできない。さらに残念ながら、攻撃対策を取るとネットワーク本来の利便性を損なうことが多い」と回答したことを話した。その背景について、「現在のインターネットの原型とも言われるのは、1969年にアメリカ国防総省高等研究計画局（ARPA）が導入したTCP/IPネットワークであるARPAnetだ。ARPAnetは利用者の匿名性がなく、セキュリティの問題は軽視されていた」と指摘した。

また後藤氏は、「1991年1月にインターネットの商用化が認められたときにそのまま開放したため、悪人が便利な機能を駆使するようになった。現在の攻撃者はIPアドレスを移動し、ドメイン名を次々に切り替えるため、ブラックリストの効果が限定される」と攻撃側の手口を

述べ、「その対策として通信の内容を暗号化する、認証の手段を備えることが重要だが、現在は、攻撃者に有利、防衛側は不利の状況」と説明した。さらに、「攻撃者は弱点を探すためにスキャンをする。対象の脆弱性を詳しく調べることができる。ネットワークでは堂々と行動し、簡単に逃げる。巧妙に他人を仲介させる。他人のパソコンを遠隔操作する」といった攻撃側の手段を挙げ、実際のサイバー攻撃を多くの実例を挙げて紹介した。

またインターネットでは、通信相手をドメイン名で指定する。コンピュータ間の通信ではIPアドレスで指定する必要がある。このため、ドメイン名からIPアドレスにDNS（Domain Name System）で変換する。DNSサーバは誰でも使えるように公開されている。「この善意のサーバが裏目になる」と後藤氏は強調した。

## 組織的なセキュリティ対策が必要

後藤氏は、「悪意の通信を防ぐために、統計的な性質を利用してルールを設けたり、最近では多層構造のニューラルネットワークを用いた機械学習であるDeep Learning（深層学習）といった人工知能

（AI）の技術を応用した研究も進められている。しかし、現在の情報システムはサイバー攻撃と対策技術が“イタチごっこ”の様相を呈しているため、どこまで対策を講じれば良いのか際限がないように見える」と現状を分析した。そして、「セキュリティの高度化のために国内だけでなく国際的な協力が不可欠であると同時に、セキュリティ人材の育成が急務。幸い、学生のセキュリティへの関心が高くなってきたが、まだまだ人材不足は否めない」と人材育成と人材不足解消の重要性を強調した。

また「セキュリティの理解のためには、マシン語、オペレーティングシステム、データベース、ネットワーク、ブラウザ、サーバ、アプリケーション（アプリ）といった情報通信の広範な知識が必修だが、これらは敷居が高いものの、きわめて教育的」とセキュリティ教育の必要性への理解を求めた。

最後に後藤氏は、「攻撃者がネットワークを駆使して“業務”を分担しているのに対して、防御側が個別に孤立して対策するのは勝負にならない。組織的なセキュリティ対策の構築はきわめて大事」と強調して、講演を終えた。

## セミナー終了後の懇親会

セミナー終了後は、懇親会が催され、講演者、主催者、参加者が一堂に会して懇親を深めた。懇親会を始めるにあたって、まず JCSSA 専務理事の松波道廣氏の挨拶があり、続いて人材育成委員会委員長の影山岳志氏の乾杯の発声で懇親会が開始された。その後、しばし講演者を交えて参加者同士の歓談の場が設けられた。また歓談の途中では、参加者全員の個性豊かな自己紹介があり、大変な盛り上がりを見せた。中締めは JCSSA 副会長の香月誠一氏が言い、有意義な時間を惜しみつつお開きとなった。



JCSSA 人材育成委員会 委員長 影山 岳志 氏



JCSSA 副会長 香月 誠一 氏



懇親会風景



JCSSA 専務理事 松波 道廣 氏



## クラウドで成長するIoTビジネスの方向性 ～販売店を成長させる今後のITビジネスの在り方～

一般社団法人 クラウドサービス推進機構 理事長  
松島 桂樹氏



中小企業がIoTをビジネス化する草の根の活動なくして、日本の経済や社

会の成長はない。そこで今回のセミナーでは、IoTおよびクラウドを、中小企業がいかにかにビジネスとして展開していくかをクラウドサービス推進機構の松島桂樹理事長にご講演いただいた。

### 第4次産業革命の鍵は 中小企業にある

6月に内閣府が発表した『日本再興戦略～第4次産業革命に向けて』では、新たな有望成長市場の創出として、IoT、ビッグデータ、人工知能を使った第4次産業革命が盛り込まれている。松島氏は「第4次産業を広める鍵は中小企業にある」と言い、中小企業は、クラウドを『所有する』ことから、『使用する』に意識変換しなくてはならないと語った。

さらに、松島氏はIT企業側のビジネスのあり方について「これまでの、製品を売り、サポートし、保守するというビジネスから、サービスを売り、データを収集・分析して、より付加価値のあるサービスを生み出すというやり方になりました」と説明。例として、IoTで保守サービスに力を入れたKOMATSUをあげ、「ITビジネスはものづくりから、おもてなしづくりに移

行しているとも言えます」と述べた。

### 日本のインダストリー 4.0を進める3つのステップ

「インダストリー 4.0をドイツは10年かけてやると言っていますが、日本は今すぐにできることを一つずつやっていこうという動きです」と松島氏。そのためには、①現場のIoT化、②製品・サービスのIoT化、③製品にICチップを装着し、データ収集からサービスへ、という3つのステップが必要だとし、さらにそれぞれについて詳しく説明した。

「現場のIoT化では、まずデータをクラウドに上げること。OSが変わる度にバックアップの必要がなく、また、タブレットやスマホと共有できます。次に製品・サービスのIoT化については、お金の回収を早める方法も考えて行きたい。多くの企業は、売った後、お金の回収まで時間がかかるビジネスをしている。この期間を早めるため、たとえばFinTechサービスとどうつなぐのかなどの考えも必要です」と松島氏は話した。

3つ目のステップでは、横浜のマンションの例をあげて説明した。「横浜のマンションが傾いたというニュースがありました。あれは、検査結果を紙に書く方法だから起こったのではないかと思っています。機器にICチップを取り付けクラウド化すれ

ば、結果が自動的にあがり、改ざんできなくなる。そういうビジネスをどんどん進めればいいと思います」と強調した。

### 近所の電気屋さんのような かかりつけサービスが必要

最後に松島氏は、実際に中小企業にクラウドを勧める際に理解しておくべき内容を説明した。

「まず見せて、試してもらい、効果を感じてもらって使用を継続してもらおう。ひとつがダメなら、別のサービスを提案。中立的に提案することが必要です。従来、機器の販売は、キットバックやマージンなど、どこが有利なのかを提案することが多かった。しかし、クラウドサービスでは、いかに顧客にお金を出してもらうかに重点をおかないとビジネスモデルが成り立たない。そのためにもサービスを中立的に提案することが必要です」と指摘した。

販売側と顧客は、販売社と購入者という関係ではなく、一緒にビジネスを作っていこうという関係になることが必要だと松島氏。「そのために、近所の電気屋さんのように、日々の状況を分析し、最適なサービスを提案する。長く付き合っていくビジネスモデルが、インダストリー 4.0において注目されます」と語り、講演を終えた。

# 統合医療とメンタルヘルス

## ～心身をリフレッシュしてトータルの健康を育むには～

統合医療アール研究所 所長 医学博士

板村 論子氏



現代社会では、  
多くの人が日常  
的に何らかのス  
トレスを抱えて  
暮らしている。

うつ病の生涯有病率は6.2%と言われ、  
実に16人に1人がうつ病を経験してい  
ると言う。今回は特別企画として、今年  
5月にもご講演いただいた板村論子氏  
をお招きし、統合医療とメンタルヘル  
スについて、詳しくお話いただいた。

### 患者の視点で包括的に診る 統合医療

統合医療とは、近代西洋医学だけで  
なく、伝統医学、相補・代替医療など  
を統合した医療システムだ。患者中心  
の医療を推進しながら、クライアント  
の疾病予防にも努め、健康増進に寄与  
することを目指している。始めに、板  
村氏は、「統合医療の大きな特徴は、  
視点を医療する側からではなく、受け  
手である“人”の側に切り替えていく  
ことです。“人”である患者さんの視点  
で見ること、人間を包括的に診ると  
いうことが可能になります。“人”の中  
核をなすものは身体と心ですが、身体  
をなしている食事や睡眠、運動も関係  
してきますし、心を考える時にはコミ  
ュニケーションも重要です。そうした  
暮らし方も含めて患者さん一人ひと  
りと係っていくのが統合医療です」と  
説明した。

### 「うつ病」に発展する「うつ状態」 自覚症状がほとんどない人も

板村氏は次に、ストレスとうつ病に  
ついて、「私たちの身体には、ストレス  
にさらされても、生体反応(ストレス反  
応)が働き、身体の内部環境を一定(ホ  
メオスタシス)に保とうとしています。  
これは、自律神経系、免疫や内分泌の働  
きだと理解してください。生体反応が  
働くと、交感神経が活発になり胸がど  
きどきしたり、手の震え、また、イライ  
ラして攻撃的になったりします」と解説。

ストレスに長期間さらされると、イ  
ライラや不安、落ち込み、うつ状態にな  
る。うつ状態が2週間以上続くとうつ  
病に発展する。「うつ病とは、落ち込み  
という症状から、エネルギーがなくな  
り、日常生活が支障をきたすような状  
態ですが、実は多くの場合、本人は自覚  
していないのです。うつ病の生涯有病  
率は6.2%と、現在はやや減少してい  
るのですが、その前の状態である、うつ  
状態にいる人は相当数いるのではないか  
と思います」と板村氏は説明した。

### 食事に配慮し、運動することで 自然治癒力を高める

では、統合医療はうつ病治療にどう  
役立つのだろうか。板村氏は、統合医療  
におけるストレスマネジメントについ  
て説明を続けた。「職場でのストレスか

らうつ状態になり産業医に相談すると、  
精神科やカウンセラーを勧められるこ  
とがあります。これは、西洋医学の考え  
方です。その前に自分ですぐに始めら  
れるマネジメントが実はたくさんある  
のです。それが統合医療におけるスト  
レスマネジメントという考え方です。う  
つ病と診断されると、西洋医学にもと  
づく従来の医療では薬を使って外から治  
療する方法をとりますが、統合医療で  
は身体に備わっている自然治癒力でう  
つ病に対処することを考えます。

続いて、自然治癒力を高める方法と  
して、板村氏は食事と運動を挙げた。  
「うつ病の原因は、脳の炎症ではないか  
という報告があります。その観点からも、  
炎症を抑え、起こさない食事が重要で  
す。具体的にはまず油です。酸化しにく  
い油をとること。揚げ物や炒め物は控  
えることです。また、フィトケミカル(植物  
化学物質)といって、抗酸化、抗炎症の食  
べ物をとることも大事。抗酸化力が強い、  
カロチノイドを多く含む赤い色の野菜  
や果物を積極的にとるといいでしょう。  
また、簡単に毎日行えるストレッチなど  
の運動を続けることも大切です」

最後に、板村氏は、相補・代替医療の  
代表的な治療法であるホメオパシーを  
解説。うつ病患者のデータを用いて、従  
来の医療とホメオパシーを併用するこ  
とで徐々に従来の薬を減らし、完治に  
至った例を紹介。自然治癒力を高める  
ことがいかに大切かを述べ、講演を終  
えた。



## 人材育成委員会

### 組織長と部下のコミュニケーションを通じた目標管理研修

7月6日に、昨年ご好評を頂いた管理職研修の期初・期中編を実施した。テーマは「組織長と部下のコミュニケーションを通じた目標管理」で、今回と11月9日に行われる管理職研修期末編の全2回で構成される。講師は去年に引き続き、人材育成に30年以上携わっているリコークリエイティブサービス株式会社の岡立朗氏。今回の期初・期中編では、目標管理の基本概念や部下との目標設定の仕方や目標設定面談のやり方など、座学だけでなくロールプレイを交えながら学んだ。



#### 管理職者は、 部下の支援者

前半のテーマは、「管理職としての心構え」と「目標設定の方法」。岡氏は「目標管理とは、組織の目標を達成するための仕組みです。個人の

▲リコークリエイティブサービス株式会社  
教育支援事業部 教育支援部 技術研修グループ  
岡立朗氏

目標は組織目標達成に直結しているので、管理職者の主要業務だと心掛けてください」と話す。管理の基本は、部下に自分の目標を自己統制させ、管理職者は側面的にサポートすることが役割であるとし、『支援』することを強調。「目標管理の中心は支援です。管理職者は、部下が目標達成するための支援者だということを念頭に置いてください」と岡氏は語った。

続いて、「目標の設定の方法」についてだ。ここで最も重要なことは、組織と個人の目標を統合することだという。『想い』、『目標値』、『やりかた』、そして『進捗管理方法』の4つのポイントがあると言い、それぞれの項目について順に解説した。『想い』の統合とは、組織の部下に対する期待と、部下自身が「～がしたい、～になりたい」という気持ちを合わせること。『目標値』は、『想い』を現実にするための目標を指す。『やりかた』については、目標達成の手段について実施項目や納期、役割などを具体的に決める。最後の『進捗管理方法』は、設定した実施項目が計画通り行われているかを途中でチェックするため、その時期や方法などをお互いが認識し確認しておくことが重要だという。岡氏は「不明瞭で納得性の低い目標では部下のモチベーションも上がらず、上司も公正な評価を下すことはできません。目標を統合する際には、具体的に決めることが必須です」と強調した。

#### 目標面談成功の秘訣は“聴き役”に徹すること

後半の部は、「目標設定面談のやり方」がテーマに挙がった。岡氏は、「前提として、目標設定面談の主役は部下です。上司は聴き役に徹することを意識してください」と話し、面談の進め方について解説をした。面談は、『①雰囲気作り』、『②部下から

目標についての説明』、『③上司から目標全般についてコメント』、『④同意できる部分の確認と承認』、『⑤見解の異なる部分の確認』、『⑥修正点の提案と話し合い』、『⑦納得感の確認と動機づけ』の7つのステップで行うという。「面談前に上司は部下の目標面談シートを確認するため、すぐに問題点などを指摘したくなるかもしれませんが、必ず部下からの説明を先にさせてください。これにより、説明しているうちに部下自身の間違いなどに気づくことがあるからです。その間、上司は部下の口調や表情から気持ちや感情を読み取ってあげることも大事です」と岡氏は語った。

さらに、モチベーションを高めるための面談の進め方には、次の3つポイントがあるという。『①導入では、本音で話せる打ち解けた雰囲気をつくること』、『②本題では、質問を中心にして問題を解消していくこと』、『③締めくくりでは、話し合いの成果を確認し、期待を伝えること』である。「面談を通して、目標を一緒につくり上げたと感じてもらえるよう、話し合いの中で合意にもっていくことが大事。それにより、部下の『納得性』と『モチベーション』が高まり、行動に反映されます」と岡氏は強調した。

#### 主体は部下でも、管理責任は上司にある

最後のテーマは、「期中のマネジメント」だ。ここでのポイントは、「主体性に任せるが放任はしない」ということ。岡氏は、「上司は部下の置かれた環境や成熟度に応じて、目標達成にむけ部下が最大限のパフォーマンスを発揮できるような支援をする必要があります。状況に合わせた適切な支援をするために、上司は部下の日常行動を観察、記録し、成熟度に応じた支援を行うことを常に考えてください」と研修を締めくくった。



▲座学だけでなく、ワークショップやロールプレイも行われた。

## 交流促進委員会

### ～アイデアをカタチにする創造支援の場～ 米国発の会員制DIY工房『テックショップ東京』見学会

9月7日、富士通株式会社が出資して国内展開を支援している、米国発の会員制DIY工房『テックショップ』のアジア第一号店、『テックショップ東京』の見学会を行った。1200㎡の広い工房には、レーザーカッターや3Dプリンター、職業用ミシンなど約50種類もの工作設備が並び、個人がアイデアをすぐにカタチにできる環境が整っている。当日は9名が参加し、熱心に視察した。



#### 夢をカタチに。 クリエイティブで 社会をつなぐ

テックショップは、アメリカ発の会員制オープンアクセス型DIY工房だ。「21世紀の産業革命」とも呼ばれるメイカームーブメントの火付け役としても知られている。大規模なスペースに配置された本格的な工作機器の使用により、あらゆるプロトタイプینگが可能のほか、会員同士の共創、少量生産による試験販売や個人と大企業のコラボレーションも期待できる。

会員制度は、個人会員のほか、家族会員や学生会員、法人会員がある。会員になると、工作設備が定額料金で使い放題

だ。1日に数回(曜日によって異なる)、工作設備を学ぶ専門クラスも開講されており、機器の知識を簡単に得ることができる。また、「ドリームコンサルタント」と呼ばれる専門知識を持ったトレーナーが常駐しているので、疑問点をすぐに解消できるほか、会員同士のネットワーキングもサポートしてもらえる。

見学会当日は、ドリームコンサルタントの多賀重雄氏から一つ一つの工作機器について丁寧な説明があり、実際の制作現場を目にした参加者から感嘆の声が上がった。また、「機器は使用しないが、スペースを使用するために入会する」という会員もいるほどの、魅力的なレイアウトやオープンスペースについての紹介もあり、アイデアをカタチにするためのさまざまな工夫を確認することができた。



▲▶ 3D プリンターと  
3D プリンター作品。



▲▶ 見学風景。



▲ CNC マシニング。木材を立体に切り出すことができ、米国では家具作りなどにも使用される。

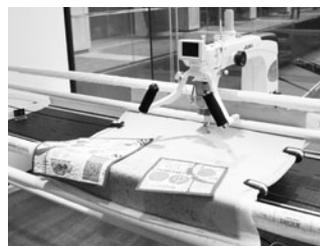


▲ フロアマップ (HPより)。1200㎡の工房に50種類以上の工作機器が並び。



▶ ゆったりした  
オープンスペース。

▼ キルト専用の職業用ミシン。



▼ 見学会の最後に記念撮影。





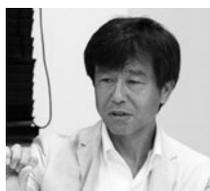
## 人材育成委員会

## 人事・総務情報交換会

8月26日に市ヶ谷健保会館にて、人事・総務情報交換会が行われた。今年は、近年施行された「ストレスチェック制度」と「女性活躍推進法」の2つのテーマについて、講師の方より制度の概要と実践での取り組み方をご説明していただいた。その後の意見交換の時間では、どちらのテーマも活発に質疑応答が行われた。

## ■ ストレスチェック制度の理解と企業に必要な対応

## 企業が注意すべき3つのポイント



▲株式会社メディカルトラスト  
産業保健事業部  
海外健康管理室 チーム長  
新井 周平氏

グループAでは、株式会社メディカルトラストの新井氏より、ストレスチェック制度についてお話を伺った。冒頭で新井氏は、「この制度は、労働安全衛生法の改正に伴い昨年の12月から施行されましたが、制度の内容が分かりづらい上に、気をつけなければならないことが多いです」と話した上で、まず企業が実施するにあたって注意すべき3つのポイントを挙げた。

1つ目のポイントは、制度を実施するための体制構築だと言う。この制度を実施するには、多くの人的リソースが必要になる。例えば、ストレスチェックの評価方法や高ストレス者の選定基準などを専門的な見地から意見を述べる実施者、実施者の指示により実施事務に関わる実施事務従事者、制度を実施する企業や事業場の主体者である実施責任者、面接を行う医師などだ。「この制度は実施回数が年1回なので、社内では当事者意識を持って先導してくれる人がいないと上手く回りません。また、実施者や面接医には専門的な知識を持った人材の確保が必要ですので、マイナンバー対策以上に手間と負担がかかるかもしれません」と、新井氏は強調した。

2つ目のポイントは、医師の選択について。高ストレス対象者から面接の申し出があった場合、事業者は医師面接をセッティングし、残業の制限や配置換えといった事後措置をとらなくてはならない。この際に、医師が会社の状況を把握しているか、会社目線が分かる医師かが重要だと新井氏は話す。新型うつのような社員による制度の悪用や企業の不利益につながる行為の可能性があるからだ。新井氏は、「例えば、意識的に高ストレスと判断されるような返答をする人がいた場合、会社を理解していない医師ではそれを見抜くのは難しいです。その結果、開発部の人が必要配置換えとなった場合、受け入れ部門の確保に困ることもあり

ます」と話し、「この制度は数値では計れないメンタルを扱うものなので、面接医の選択は重要です」と主張した。

3つ目は、プライバシーの問題だ。新井氏は、「検査結果は個人に到達され、企業は本人の同意無しには結果を見ることはできませんが、制度の実施にあたり多くの人が関わるため、個人情報漏洩の問題につながる可能性もあります。社内実施実務者は、知り得た情報をたとえ上司であっても話してはいけません」と注意を喚起した。さらに、ストレスチェック受験前や受験時に、企業が受験者の個人結果開示の同意を得るのはNGで、必ず受験後に同意を得ることが制度上のきまりだと話した。

## 組織の課題が発見できるメリットも。

## 一方で報告書未提出には罰則あり

実施にあたって注意が多いストレスチェック制度だが、職場環境の課題を発見できるというメリットもあると新井氏は言う。「厚生労働省が発表した制度の狙いの中で、組織分析は努力義務となっていますが、この制度を行うならば必ず分析は行ったほうがいいです。なぜなら、分析結果を参考にして、組織や職場環境の課題を発見、改善できるからです」と強調。そのためには、あらかじめ課題に対する改善方法を実施者の先生に相談できる体制を整えておき、分析結果の活用方法を打ち合わせておくことがポイントだという。

続いて新井氏は、ストレスチェック後に労働基準監督署へ提出する報告書が未提出となった場合の罰則について触れた。「実施報告書の提出がない場合は、労働安全衛生法違反となり、50万円以下の罰金の対象になります。制度を実施しないと、例えば労働訴訟が起こった時などに安全配慮義務違反と見なされて、敗訴するリスクが高まるという可能性もありますので注意してください」。

新井氏は最後に、「最近、制度実施に伴う作業の一部を代行する業者が増えています。外部の力を上手に利用することも視野に入れ、準備に取り組んでいただきたいと思います」と話し、講演を締めくくった。

## ■ 女性活躍推進法について

### 企業・組織における女性活躍推進の必要性



▲一般財団法人 女性労働協会  
第二事業部 部長  
桂香代子氏

グループBでは、一般財団法人 女性労働協会の桂香代子氏に女性活躍推進法についてお話を伺った。女性の活躍については以前よりその重要性が指摘されてきたが、2015年8月に女性活躍推進法が施行されたことで女性の実質的な活躍が大きく期待されるようになった。

桂氏はまず、企業・組織における女性活躍推進の必要性に関して、人口構造の変化、とりわけ高齢世代の人口比率の推移を示し、「昔は高齢者を3人から4人で支えていました。しかし現在は1人とちょっとの人で高齢者を支える、いわゆる騎馬戦型から肩車型へと日本社会は変化しています」と述べた。また女性雇用者数と女性の年齢階級別就業率に触れ、「平成27年度の女性雇用者数はおよそ2,500万人で雇用者総数に占める女性の割合は約40%を超えました。が、約6割の女性が第1子出産を機に退職しています。この数字は30年間変わっておらず、今日までずっとつながってきています」と述べ、また管理職の女性比率についても、「管理職に占める女性の割合は国際的に見ると依然と低く、アジア諸国で比べても特に低い水準にある」と強調した。

それでは今、なぜ女性の活躍推進なのか。桂氏は、少子高齢化、未婚・晩婚化、雇用形態の多様化といった社会・経済の変化をあげ、「多様な人材を活かす戦略であるダイバーシティ、女性活躍推進の積極的改善措置であるポジティブ・アクション、女性の職業生活と家庭生活との両立させるワーク・ライフ・バランス(WLB)の重要性が高まった」

と説明した。また女性の活躍の効果として、①働く女性のニーズや多様な価値観を取り込んで新たなサービス・製品の創出、②家計所得の向上、③女性の長期にわたる活躍での“人財力”、④多様な人材によるグローバル化の進展をあげた。

### ポジティブ・アクション、 ワーク・ライフ・バランスの実践に向けて

今回の女性活躍推進法では、政府・企業の取組みの二本柱として、ポジティブ・アクションとWLBをあげている。桂氏は、ポジティブ・アクションの取り組みとして、女性の採用拡大、女性の職域拡大、女性の管理職の増加、女性の継続年数の伸長、職場環境風土の改善の5つが重要と説明。ポジティブ・アクションを成功させるには、「トップの本気度、活躍できていない現状と課題の洗い出し、具体的な目標設定と行動が重要」と強調した。この後、各会員企業の「女性活躍推進行動計画」とその取り組みが発表され、好事例を共有する機会となった。

WLBについては、「WLBを整えていかないと男性も女性も働きやすくなりません。仕事も家庭もうまくいってそれぞれが好循環になります。家庭生活がうまくいくと仕事もうまくいきます。その逆もあります。ポジティブな側面に注目すべき」と述べた。そして、WLBの浸透・定着に向けた10のポイントとして、経営トップが本気を示す、キーパーソンとなる担当者などを配置する、WLB管理職を作る、積極的にコミュニケーションを図る、といったポイントを挙げ、「特に大事なことはキーパーソンとなる担当者をつくること」と強調した。

桂氏は最後に、「皆さんの日々の活動が良い循環を生み、女性の活躍が推進され、皆さんの職場と家庭がそろって生き生きとした場になるように期待しています」と述べ、講演を終えた。

### 懇親会の様子

各情報交換会が終了後、懇親会が催された。両テーマとも近年注目される課題であるため、参加者の方々が積極的に交流し情報交換をする姿が多々見られた。講師の方にもご参加いただき、時間内に聞く事ができなかった質問をするなど、参加者にとっては極めて有意義な時間となった。





## 人材育成委員会

## JCSSA フィリピン IT 企業視察ツアー 2016 レポート

7月6日から9日にかけて、鈴木範夫団長（日興通信株式会社 代表取締役社長）のもと、9回目となるアジアIT企業視察ツアーでフィリピンのマニラを訪れ19人が参加した。今回のツアーでは、日本で思うフィリピンとは異なり、英語を売りとするIT/BPM産業（ビジネスプロセスマネジメント）が急成長して、安定した経済発展をしている国ということを現地で学んだ。

まず、日本人商工会議所の藤井副会頭からフィリピン概要を伺った。フィリピンの人口は1億人で労働人口は4,000万人、うち1,000万人は海外へ出稼ぎしているという。海外から出稼ぎの送金額は推定5兆円。国民の平均年齢は23歳（日本は46歳）で毎年2%増加中。公用語は英語。性格は温和、親日、楽天的だという。男女平等だが、貧富の差が激しく中間層が少ない。就業人口の割合は、一次産業が31%、二次産業が16%と少なく、三次産業が53%と多い。また、日系企業は1,521社（製造業700社）あり、労働集約型の製造業が多い。

フィリピンソフトウェア産業協会の安部理事の話では、フィリピンでのIT産業の定義は広く、IT/BPM産業として、BPOや医療、ゲーム、アニメも含まれ、そのうち93%が輸出とのこと。情報技術ビジネスプロセス協会の元に、コンタクトセンター協会、ソフトウェア産業協会、ヘルスケア情報管理アウトソーシング協会、など6団体が所属する。IT/BPM産業の売上の61%と雇用の64%はコンタクトセンターによるものだという。

翌日はトレンドマイクロ社を訪問し、1,300人を擁するグローバルラボ（1998年13人で開設）を視察した。業務は、世界12カ所の拠点と連携し、テクニカルサポートが60%占有する。社員はデジタルワールドの平和に貢献する士気が高く、男女比率は34対66。入社競争倍率は100倍と難関である。ラボ

では、一人3台のPCを駆使し、不審サイト検出、不審メール解析、マルウェア解析などを行っている。フィリピンでは主に手作業を必要とする高度な業務を担当しているという。

富士通フィリピン社は、グローバル展開の一環として1975年に300人で設立され、現在は1,067人を有する。アジア全体では1.8万人おり、富士通全社売上4.5兆円のうち海外比率は40%を占める。

強みは、ITインフラ、設備インフラも含めて対応でき、マネジメント、ソリューション、サポートもできること。キャリア系の仕事が50%を占める。フィリピンの拠点は6カ所で、セブ島、ミンダナオ島もカバーしている。

現地資本のネットマークス社は、2001年に設立された。ユニアデックスになってもネットマークスフィリピンは社名をそのまま使用。60%出資したサンヴィクトレス父子は日本語が堪能で、顧客の60%は日系企業、20%は外資企業、残りの20%は国内企業となっている。祖父の代から親日で、日比協会を通じて日本語センターも設立している。

3日目は、NTTコム出資のDTSI社を訪問した。ここでは、直接コールセンターを運営しないが、設備に加えコールセンターインフラすべてを構築提供し、成功している。また、マニラでPLDT（現地2大キャリアの一つ）と「Nexcenter」ブランドでデータセンターを3カ所運営している。

今回はフィリピンのIT/BPM産業の成長力と規模、平均年齢の若さ、明るさ、ホスピタリティなどを感じた。台風1号の接近で雨模様だったが、予定通りに訪問でき、全員が無事に帰国した。ご協力誠にありがとうございました。詳細レポートは以下をご覧ください。

<http://www.jcssa.or.jp/tour/index.html#asia>



◀ フィリピン概要の研修風景



▶ フィリピンのトレンドマイクロ社にて



◀ 開発部オフィスを見学



▶ 19人の方にご参加いただいた



## 社団法人化20周年記念

## 経営戦略オープンセミナーのご案内

「デジタルイノベーションが日本を変える」  
～新しいビジネスモデルの創生～

当協会では、JCSSAの活動を広く会員以外にも知っていただくため、IT事業者向け「経営戦略オープンセミナー」を行ってまいりました。今年は設立「20周年の節目」を迎えるにあたり、会場を京王プラザホテルにて開催することに決定しました。会員の皆様にもご参加いただけるようにいたします。つきましては、ぜひお知り合いのIT販売店でまだJCSSA未加入の方をお誘いして、懇親会までご参加いただきたいと思います。

■ 開催日時：平成28年12月6日(火) 13時30分～18時30分(受付開始13時)

■ 開催場所：京王プラザホテル本館47階「あけぼの」東京都新宿区西新宿2-2-1

■ 開催内容：【会長の挨拶】13:30～13:40

【専務理事からの活動報告】13:40～14:00

【基調講演】14:00～15:10

「第四次産業革命のトレンド」

～デジタルイノベーションの未来～

株式会社野村総合研究所 IT基盤イノベーション本部 デジタルビジネス開発部  
上級研究員グループマネージャー 城田 真琴 氏

【ビジネスセッション】15:25～17:30

「新興有力ベンダーのビジネスモデルを聴く」

～IoT、Fintech、ブロックチェーン、AI～

司 会：株式会社BCN コンシューマメディア部長 谷畑 良胤 氏

パネラー：(10分プレゼンと5分質疑応答を予定)

15:30 ● 株式会社オプティム (農業IoT)

15:45 ● マネーフォワード (FinTech)

16:00 ● Freee株式会社 (クラウド型AI会計)

16:15 休 憩

16:30 ● 株式会社ソラコム (IoTプラットフォーム)

16:45 ● 株式会社ウフル (IoTソリューション)

17:00 ● 株式会社ABEJA (AI解析)

【20周年記念懇親会】17:40～18:30

講師、会員外企業、正会員、賛助会員の交流会

■ 参加費用：[会員] セミナー無料、懇親会は1名3,100円

※但し、会員候補を1社紹介参加の場合、1名無料。

会員候補への招待状は事務局へご連絡ください。

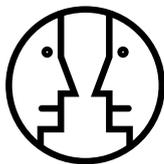
■ 定 員：100名

■ 締 切 日：平成28年11月18日(金)

※但し、定員になり次第、締め切らせていただきます。

※ 会員及び会員外のお申込は1社につき2名様までとさせていただきます。

詳細は10月にお送りする会員向けオープンセミナー案内をご覧ください、JCSSAホームページからお申し込みください。



新会員のご紹介

# NEW MEMBERS

2016年10月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■ 正会員

## オリゾンシステムズ株式会社

<http://www.orizon.co.jp>

- ①〒160-0022  
東京都新宿区  
新宿6-27-56  
新宿スクエアビル7F
- ②代表取締役 副社長  
菅 健一
- ③1998年6月
- ④40百万円
- ⑤160名
- ⑥2016年7月21日

当社は開発およびインフラを両主軸として事業展開しています。開発は流通・旅行業界に強みを持ち、インフラはLinux/OSSだけでなく、MS社のエンタープライズ製品も注力しています。また、自社サービスとして、24時間365日体制のマネージドサービスの提供、国内総販売代理店として仮想デスクトップ製品（VDI）のVERDE、NetFlow生成・収集・解析・ふるまい検知・DDoS検知を行うセキュリティ・アプライアンス製品Flowmonのソリューション販売事業に注力しており、今後は導入コンサルを含め、構築・保守・運用支援などセキュリティ・ソリューションをワンストップで提供していきます。



02

■ 賛助会員

## 株式会社ディー・ディー・エス

<http://www.dds.co.jp/>

- ①〒460-0002  
名古屋市中区  
丸の内三丁目6番41号  
DDSビル7F
- ②会員代表者  
久保 統義
- ③1995年9月
- ④2,869百万円
- ⑤41名
- ⑥2016年7月26日

PC向け指紋認証で出荷台数7年連続シェアNO.1！の当社は、これまでに培った認証基盤技術を活かし、動画顔認証・静脈認証などのSYA、ICカード・ワンタイムパスワードなどのSYH、独自パスワードなどのSYKを用いた多要素認証基盤を開発、販売を行う認証基盤メーカーです。2014年4月、オンライン認証の標準化団体であるFIDO (Fast IDentity Online) アライアンスに、国内企業として初めて加入、2015年10月には、FIDO認定製品である指紋認証デバイス“magatama”を発表し、本人認証の世界を広げる新しい認証サービスの普及に努めております。



03

■ 賛助会員

## 富士通クライアントコンピューティング株式会社

<http://www.fujitsu.com/jp/group/fccl/>

- ①〒211-8588  
神奈川県川崎市  
中原区上小田中4-1-1
- ②取締役常務  
営業推進本部長  
高木 達也
- ③2016年2月
- ④400百万円  
(富士通株式会社100%出資)
- ⑤941名
- ⑥2016年5月1日

富士通クライアントコンピューティングは、「あらゆる人・あらゆる場所で発生する、あるいは必要とされるコンピューティングをすべてまかなうことにより、お客様の豊かなライフスタイルに貢献する」という意志を込めた名前であり、それを事業とする会社として2016年2月に創業いたしました。1981年にFM-8を発売して以来、企画からサポートまでの一貫体制でお客様のご要望にいち早くお応えするとともに、来るべきIoT時代に向け、人とICTとのインターフェースを担うユビキタスフロントとしての役割を果たしてまいりました。これからも引き続き価値ある商品を創出し続け、お客様・お取引様のお役に立つ所存ですので、一層のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



# EVENT GUIDE イベントガイド

## ITトレンドフォーラム 2016のご案内

「進化するセキュリティビジネスの最新動向」～IoT、ネットワーク、クラウドを守るためには～

- 日時 : 平成 28年 11月 17日(木) 15:30～ 19:00
- 会場 : 株式会社大塚商会本社 3階 大会議室 (東京都千代田区飯田橋 2-18-4)
- 講演 : シマンテック、トレンドマイクロ、インテル/マカフィーの講師(予定)
- 定員 : 100名 (経営トップ、経営幹部、営業企画、営業の皆様を対象)

詳細なご案内は、10月初旬までに会員各社へお送り申し上げます。

## JCSSA よりお知らせ

### ●JCSSAゴルフ交流会

開催日時：2016年11月3日(木)文化の日 9:30 スタート

場 所：高坂カントリークラブ  
(埼玉県東松山市高坂1916-1)

### ●管理職研修(後半)

開催日時：2016年11月9日(水) 9:30 ~ 17:30

場 所：株式会社富士通パーソナルズ 本社  
(東京都港区港南2-15-2)

### ●ITトレンドフォーラム

開催日時：2016年11月17日(木) 15:30 ~ 18:30

場 所：株式会社大塚商会 本社3階  
(東京都千代田区飯田橋2-18-4)

### ●経営戦略オープンセミナー

開催日時：2016年12月6日(火) 13:30 ~ 18:30

場 所：京王プラザホテル 47階  
(東京都新宿区西新宿2-2-1)

### ●新春セミナー・賀詞交歓会

開催日時：2017年1月23日(月) 14:00 ~ 18:30

場 所：帝国ホテル 孔雀の間  
(東京都千代田区内幸町1-1-1)

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会



〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2F

電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743

URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp